

< 国内情勢 >

拉致問題を乗り越え日朝国交正常化交渉を進展させよ

10月28、29日に北朝鮮の平壤で行われた日朝協議で、北朝鮮側は「過去の調査結果にこだわらず、新しい角度からくまなく調査を深めていく」と、拉致問題解決に向けての意欲を語った。拉致問題を最重要課題と考える日本政府の立場に合致し、言葉だけを聞いているとすぐにでも解決しそうな雰囲気を感じられるが、実体はそれほど甘いものではない。最近の日朝関係を、朝鮮総聯実力者の動きなどから俯瞰してみたい。

平壤日朝交渉で何が得られたか

北朝鮮側から拉致問題他の調査進捗状況の説明を受けるために、外務省の伊原純一アジア大洋州局長ら12名が平壤に入り、10月28、29日の2日間で10時間半に及ぶ協議を行ったことは、すでに新聞TV等のマスコミ情報でご理解されているだろう。訪朝団派遣に対しては、拉致被害者家族会や自民党の一部にも反対論、慎重論が強かったが、安倍首相はそれを押しつけて外務省担当者を北朝鮮に派遣した。

協議には北朝鮮側から8名が出席したが、特別調査委員会の徐大河（ソデハ）委員長、金明哲（キムミョンチョル）副委員長はともに国家安全保衛部副部長、特別調査委拉致分化会の姜成男（カンソンナム）は国家安全保衛部局長。表には顔も名前も出すことがないといわれる秘密組織、国家安全保衛部の重鎮、精鋭が協議に臨んだところからも、日朝交渉に全力を傾けようとする北朝鮮の意気込みが感じ取れる。

10月30日の夜、伊原局長は帰国後直ちに首相公邸に向かい、平壤での交渉内容を報告。その内容は明らかにされていないが、安倍首相は「拉致問題解決に向けた日本の強い決意を北朝鮮の最高指導部に伝えた。今後の迅速な調査と一刻も早い結果の通報を要求した」と今回の訪朝目的を説明し、「対話と圧力、行動対行動の原則の下、拉致問題の解決に今後とも全力を尽くす」と語っている。

しかし多くの日本人は、北朝鮮側から拉致被害者に関して多少の情報が提出されたのではないかと推測している。「これまで知られていなかった拉致被害者など十数名

の名が出され、その名前に該当する人物をこれから日本側が調査するのだ」などという、嘘か本当かわからない物語を實しやかに語る情報通まで現れている。

拉致問題は本当のところは、どこまで進み、最終的にどうなるのだろうか。

朝鮮総聯議長などの北朝鮮訪問

日本と北朝鮮をつなぐ唯一の組織である朝鮮総聯（在日朝鮮人総联合会）のナンバーワン・許宗萬（ホジョンマン）議長を初めとして、姜秋蓮（カンチュリョン）女性同盟委員長、張炳泰（チャンビョンテ）朝鮮大学校学長、裴眞求（ペジュンク）総聯副議長、梁守政（ヤンスジョン）商工連合会会長ら一行が9月6日に北朝鮮に入った。許宗萬に同行した4人は許宗萬同様、北朝鮮の国会議員にあたる最高人民会議代議員だが、このとき彼らとは別便で許宗萬議長の妻と長男も北朝鮮に入国した。

今年5月に行われたストックホルムでの日朝協議を受けて、北朝鮮に対する制裁が一部解除された。これを受けて8年ぶりに許宗萬議長らが北朝鮮に飛んだのだ。

北朝鮮の核実験、ミサイル実験を非難して、日本は2006年10月以降、独自に制裁を行ってきた。その制裁とは日朝間の「ヒト・モノ・カネ」の流れを止めるものだった。「ヒト」に関しては、北朝鮮国籍者と政治家の入国を拒否したため、北朝鮮最高人民会議議員（国会議員）である許宗萬は、日本から出国することはできるが、一旦出国したら二度と日本に戻れなくなってしまうのだ。

それでも許宗萬は北朝鮮に行こうとしたことがあった。金正日総書記が亡くなった（2012年）ときだ。しかしこのとき北朝鮮本国はそれを許さなかった。拉致問題や総聯本部ビル問題を初めとして難問山積の日朝間に許宗萬議長が極めて重要な立場にあることは、日朝双方が理解している。北朝鮮当局が許宗萬の北朝鮮入りを拒否したのは当然のことだった。

ストックホルム日朝協議の結果、制裁の一部が解除され、北朝鮮の最高人民会議議員である許宗萬らの日本再入国が認められることになり、今回、総聯幹部による8年ぶりの母国北朝鮮訪問が実現したのだ。久しぶりの訪朝であったので課題は多かっただろうが、最大の目的は許宗萬議長と金正恩第一書記の初対面にあった。総聯が抱える諸問題について金正恩第一書記がどう考えているか、それを質す決意が許宗萬にあったはずだ。またそれ以前に、許宗萬が総聯議長という重責を今後も担っていくことを金正恩が認めるか否かも問題だっただろう。

今回訪朝した5人を平壤空港に出迎えたのは、楊亨燮（ヤンヒョンソプ）最高人民会議常任委員会副委員長と金養建（キムヤンゴン）統一戦線部部長。この2人が出迎えに出るのは、総聯初代議長・韓徳銖（ハンドクス）、二代目議長・徐萬述（ソマンスル）が訪朝したときと同じだ。ただ今回、報道はされなかったが、空港で一人の老人が許宗萬と抱き合う場面が朝鮮日報紙に掲載されていた。じつはこの老人こそ姜周一（カンジュイル・姜寛周カンガンジュとも）だったのだ。

姜周一とは元対外連絡部部長（現225局局長）。対南（対韓国）非合法工作活動の責任者であり、拉致された日本人を適材適所に振り分け、工作活動に従事させた部署のトップだった人物である。拉致された人間ひとり一人に関して、どこに配置されどのような任務を与えられたか熟知する人物だ。

平成14年（2002年）9月17日に小泉純一郎首相（当時）が訪朝し、金正日総書記が日本人拉致を認めて謝罪し、蓮池さんなど5人が日本帰国を果たした。その後、北朝鮮に残された蓮池さん、地村さんの子供と曾我ひとみさんの夫と子供が日本に来るために、日本政府はさまざまな手立てを使った。

じつは蓮池夫妻、地村夫妻、曾我ひとみさんは、日本をわずかな期間だけ訪問するが、すぐに北朝鮮に戻るという約束で日本に来たものだった。それを「北朝鮮には戻すな」という圧倒的な世論の力を背景に、戻ることを拒否し、そのうえ「子供など家族も日本に」と要望したことに対し、当初北朝鮮は怒り狂ったものだった。

このとき北朝鮮側の裏方のトップにいたのが姜周一だった。姜周一は総聯の許宗萬（当時責任副議長）を間に立たせて飯島勲秘書官と話し合い、拉致被害者家族の日本帰還を実現させたのだった。拉致問題に関しては、それができる真の実力者だった。

金正恩の健康状態悪化、面会できなかった許宗萬議長

今回の訪朝で許宗萬総聯議長は、北朝鮮当局と拉致被害者のことを話し合うはずだった。5月のストックホルム日朝協議で、拉致問題を含む日本人問題に関して「包括的調査のために特別調査委員会を立ち上げ、調査を開始する」ことが謳われ、北朝鮮がそれに沿って委員会を立ち上げたことは、すでに日本政府にも通知されていた。拉致問題解決の鍵を握っているのが姜周一で、その姜周一と許宗萬が平壤空港で抱き合った姿からも、拉致問題解決に向けて北朝鮮当局が本気なのだという雰囲気が見てとれた。

しかし事態は思った方向には進まなかった。

9月25日から北朝鮮の最高人民会議が開かれ、許宗萬はそこに出席している。しかし議場には、肝心の金正恩第一書記の姿がなかったのだ。

9月初旬に金正恩第一書記が足を引きずって歩いている映像が流され、「痛風だ」「糖尿病が悪化した」「骨折しているのではないか」といった憶測情報が飛び交っていた。9月末開催の最高人民会議に金正恩第一書記が姿を見せなかったことから、「北朝鮮でクーデターが起き、金正恩が拘束された」などという、根も葉もない出鱈目情報まで出てきていた。あり得ない捏造話はともかく、9月下旬に、フランスから優秀な外科医が平壤にやってきたことは事実である。さまざまな情報を整理すると、金正恩第一書記は「外科的な手術の必要があった」ようだ。しかしそれは「内科的な問題は一切存在しない」と考えられる。

金正恩第一書記の新たな映像が朝鮮中央通信社から10月14日に流され、クーデター説は吹き飛んだが、総聯の許宗萬議長と会えなかったことは事実。ということは、拉致問題解決に関して、許宗萬は直接話し合うことができなかったことになる。これは日本にとっては、悪いニュースだ。

さらに衝撃的な情報が飛び込んできた。拉致問題の本当の責任者であり、拉致問題解決の鍵を握る姜周一が亡くなったというのだ。

姜周一は以前から重い肝臓病を患い治療中だった。それが10月3日に、心の友と慕っていた許宗萬に看取られ他界したという。許宗萬の日本帰国が予定より大幅に遅れたのは、姜周一を看取りその葬式に参列したためだった。

拉致問題解決の鍵を握る男は、もうこの世には存在しない。

許宗萬と安倍晋三をつなぐ者

意気込んで8年ぶりに北朝鮮の土を踏んだ許宗萬議長は、最大目的だった金正恩第一書記に会えず、拉致問題解決の鍵を握る心の友、姜周一の死に立ち会い、憔悴落胆して日本に帰って来たと思われた。ところが帰国後の許宗萬はハイテンションで、妙に浮かれ、はしゃいでいるようにも見える。何故か。

金正恩第一書記から手書きの手紙をもらったためだという。

その手書きの手紙は便箋 10 枚で、内容としては許宗萬が指導する朝鮮総聯の業績を全面的に讃え、今後の若い人々の教育を含め、総聯の運営すべてを許宗萬に完全に一任するというものだという。さらに、歴代の在日朝鮮総聯関係者の中の幾人かを「革命烈士の墓」に葬ってほしいとか、また数人に叙勲をお願いするとか、朝鮮総聯からの要望は完璧に満額回答だったというのだ。

それは許宗萬議長にとっても朝鮮総聯にとっても、喜ばしいことなのだろう。だが日本にとっての問題は別だ。肝心の拉致問題はどうなっているのか。その進展がない限り、日本は北朝鮮を信用する事はできないし、日朝国交正常化交渉は一步も前に進まない。

金正恩第一書記直筆の手紙は、総聯幹部を初めとして、かなりの人々に許宗萬が自慢げに見せびらかしている。だがこの手紙とは別に、拉致問題と朝鮮総聯本部ビル問題に関して、北朝鮮当局から核心的な話が許宗萬に伝えられたことも間違いない。

かつて小泉純一郎首相時代に、拉致問題のキイマンである姜周一と官邸の飯島勲の間を許宗萬がつなぎ、家族の日本帰還を達成させた。姜周一は亡くなってしまったが、許宗萬が北朝鮮の責任者と官邸をつなぐ役割を担っていることに変わりはない。

今回もまた、許宗萬は飯島勲と連絡を取っているのではないかと当初は推測した。ところが許宗萬は飯島とはまったく接触していないのだ。許宗萬が連絡を取っているのは、菅義偉官房長官である。

北朝鮮による「拉致」とは何か

5月末のストックホルム日朝協議を終えたところで、北朝鮮当局は特別調査委員会の報告が「夏の終わりから秋の初めになるだろう」と口にしてきた。

ところがその後、「再調査の第1次報告が当初予定より遅れる見込み」（9月19日、日本政府発表）と、何となく怪しい雰囲気が出始める。

しかし本紙は別ルートから、「報告はいつでも出せる状態にある」という宋日昊（ソニルホ）日朝国交正常化特使の言葉を入手している。

希望的憶測や捏造情報はさておき、冷静に分析すれば見えてくるものがある。

北朝鮮当局は、拉致したり、あるいは自分の意思で北朝鮮に入国した日本人を、重大な関心をもって監視し続けていた。脱北者の証言からも、それは間違いない。つまり宋日昊の言葉通り、特別調査委員会の再調査など待つ必要はなく、北朝鮮は日本人すべての動向を完璧に手の中に握っているのだ。だから「報告はいつでも出せる状態にある」のだ。

北朝鮮による「拉致」問題に関して、誤った解釈をしている日本人が多い。

そもそも「拉致」とは何なのか。それを誤解している可能性がある。

拉致とは何か。これについては「漆間3原則」が的確に物語っている。漆間3原則とは、元警察庁長官、後に麻生内閣の内閣官房副長官になった漆間巖が作ったものだ。それによると「北朝鮮による拉致」とは

1. 北朝鮮が国家として関与
2. 本人の意思に反している
3. 強制的に連行された

という3つの要件を満たしたものを指す。

この3点を満たす事件は、想像より少ない。精査すればわかるが、「拉致された」といわれている人々の中には、本人が北朝鮮に強い関心を抱いていたり、ときには憧れていた場合などもある。珍しい一例ではあるが、北朝鮮の男性に惚れてしまい、明らかに自分から北朝鮮に行ってしまった女性もいる。家族は「巧みな言葉に騙されて行ってしまった」と考えているようだが、成人女性が惚れた男の国に飛んで行ってしまったものを「騙された」「拉致された」というのは、勝手すぎる。

もちろん、どこから見ても完全に「拉致」されたとしか考えられない例もある。

たとえば昭和53年に地村保志さん、濱本富貴恵さんの2人が福井県小浜市で、また同年同月に蓮池薫さん、奥土祐木子さんの2人が新潟県柏崎市で拉致された事件などである。日本政府はこれらを含めた12件、17人を「拉致事件」と認定している。この17人のうち、13人について北朝鮮は正式に拉致を認め、謝罪している。残り4人については、「北朝鮮には入国していない」と突っぱねている。

そして拉致を認めた13人（男6人、女7人）のうち、5人は日本に帰国を果たし、

残り8人は「死亡した」としているのだ。

つまり「拉致は13人であり、5人は帰国、残りは死亡。以て拉致問題は解決」というのが北朝鮮の言い分なのである。

すべては横田めぐみさんに集約される

拉致問題に関しては、政府が認定した12件、17人とは別に、未認定の大量の「拉致の可能性のある事件」が存在する。心象としては、政府認定以外にもかなりの数の拉致事件があったとしたいが、断定できる証拠はない。その他もろもろ拉致問題に関してはさまざまな主張や意見がある。だがこうしたすべては、詰まるところ「横田めぐみさん事件」に集約されているのが現実である。

被害者家族が強く主張しても、当の本人が自ら進んで北朝鮮に渡った可能性もある中で、事件当時13歳の少女が拉致された事件だけは、まぎれもない拉致事件なのだ。国際情勢も何も知らない無垢の少女が、自ら進んで北朝鮮行きを望み、自力で北朝鮮に渡ることなど絶対にあり得ないからだ。

平成14年（2002年）の小泉純一郎・金正日会談で「8名死亡」が伝えられ、横田めぐみさんは「死亡した」とされた。めぐみさんと結婚してキムウンギョンさんの父ともなった金英男は「めぐみは1994年に自殺した」と述べている。しかし日本に帰国した地村（濱本）富貴恵さんは、自殺したとされる日より後に「隣にめぐみさんが引っ越してきた」と証言しているし、脱北者の証言からも2000年以降までめぐみさんが生存していた可能性が高い。脱北元政府高官の情報として、「横田めぐみさんは生存しており、知ってはいけないことを知りすぎたため日本に帰すことができず、他人の遺骨を日本側に渡した」というものもある。なおこの元高官は、その情報を「日本政府に伝えてある」とも証言している。

いま北朝鮮との協議の中で、横田めぐみさん問題こそが最大になっているのだ。これを解決できるか否か。すべてはそこにかかっている。

横田めぐみさんは帰ってくるか

めぐみさんは北朝鮮で対南工作員の金淑姫に日本語、日本文化を教える教育係だったとの説もある。また金正恩第一書記の母、高英姫に代わって彼を育てたという説もある。あるいはめぐみさんが北朝鮮の最高峰の霊能者となり、崇拜の対象になっているとの情報もある。

どれも面白おかしい、人目を惹くための怪情報であって、真実ではない。こうした怪情報は「嘘に決まっている」ものだが、それは併せて「めぐみさん生存情報もこれと同じで、嘘に決まっている」と、思考の方向を誘導している可能性が高い。

横田めぐみさんが本当に生存しているか否かは、正直なところわからない。脱北者証言や各国情報機関などさまざまな情報を合わせると、生存の可能性はかなり高いものである。では横田めぐみさんは帰ってくるだろうか。

残念ながら、その可能性は低い。絶対に帰ってこないというものではないだろうが、可能性としては低いと言わざるを得ない。

なぜか。

亡くなった金正日総書記が「死亡した」と明言したからである。金正日総書記の言葉は、神の言葉である。それを覆すことはできない。仮にめぐみさんが生存していたとしても、「生きていました」とはいえない。その現実を日本人は理解すべきなのだ。

さる8月末、石井一（元自治相。民主党）が自身の旭日大綬章記念パーティーでこんな発言を行って顰蹙（ひんしゆく）をかかった。

「政府は横田めぐみその他を返せと騒ぎまくっているが、とっくに亡くなっている」

石井一もバカな言葉を口にするな……程度の感想で納得してはならない。よほどのバカでも公の場でこんな発言はしない。衆院議員11期、元国家公安委員長、民主党筆頭副代表だった怪物政治家のこの発言は、明らかに意図的なものである。それが北朝鮮側からの要請だったのか、日本政府からのお願いだったかは不明だが、日本中で禁句のようになっている「めぐみさんは既に死んでいる」という発言をやったところに意味がある。

北朝鮮側はいますぐ横田めぐみさんを「生き返らせる」ことはしない。

日本政府もそれは重々理解している。

拉致問題を越えて

宋日昊（ソンイルホ）日朝国交正常化特使は「報告はいつでも出せる状態にある」

とっている。北朝鮮のさまざまな状況を考える限り、拉致した横田めぐみさんに関して、彼女がどこでどんな生活を送り、今どうなっているかは、北朝鮮は熟知している。めぐみさんだけではない。拉致被害者全員が、いまどんな状況にあるかは知りつくしている。「報告はいつでも出せる」——ただし、その回答が真実とは限らない。

北朝鮮側は「拉致は13人であり、5人は帰国、残りは死亡」という金正日の言葉を覆すことはない。考えられることは、この13人以外に、北朝鮮に拉致または本人の意思で入国した人間の氏名を公表し、日本への帰国を希望している者を新たに発表するかどうかだけである。

拉致問題に関して、胎を据えていないのは、むしろ日本側のほうなのだ。

北朝鮮からの正式回答が想定内で終わってしまえば、日本の世論は北朝鮮との国交正常化交渉など絶対に許さないだろう。想定内の「拉致13人、5人帰国、残りは死亡」だけでは安倍政権の存続すら危うくなる。ここに未確認特定失踪者をできる限り多く加え、彼らを帰国させることで、国交正常化交渉への糸口としたいのだ。北朝鮮からの回答が遅れているのではなく、日本側がより多くの失踪者帰還を求め、その交渉が長引いているというのが実情だろう。

日本側には、日朝国交正常化交渉を急ぎたい外務省と、拉致を国家テロと考え国際法に則って厳正に対処したい警察の対立がある。

第二次世界大戦が終結して来年で70年になる。これほどの年月を経ながら、日本は未だ2つの面で戦後処理を終えていない。1つはロシアとの平和条約締結であり、もう1つは北朝鮮との戦後処理、国交回復である。未だ処理できていないということは、国際的に考えて、外務省の能力が疑問視されるのは当然である。ロシア問題は間もなく片づく可能性が高いが、北朝鮮との問題は解決の糸口さえ見えていない。外務省が焦る理由は、そこにある。

いっぽう拉致を国家テロと考える警察としては、「まず現状回復（拉致された人間を日本に戻す）」を求め、それができない場合には「損害賠償」を行うべきだとする。

外務省と警察庁の対立は根深いようにも思えるが、基本的には法に則って粛々と厳正に対処していくしかない。決して解決不能の問題ではない。これを解決不能にしているのは、日本人を呪縛しているあの言葉である。

「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化交渉はない」――。

小泉純一郎のこの言葉に、日本人全員が呪縛されている。

たしかに拉致は国家テロである。長い年月の間に、故国の土を踏むことなく亡くなってしまった人もいるだろう。それは悲しく、残念なことだ。しかし、だからといって拉致問題が解決不能なわけではない。

そしていま、日本政府も北朝鮮政府も、何としても解決しようとする前めりになっている。だが前めりになり焦って、将来に禍根を残す解決法だけはとりたくない。

では、どうすれば良いか。

日朝国交正常化交渉と拉致問題を分けて進めるしかない。

いま日朝両国は、拉致問題解決に向けて双方が全力を挙げている。この形を継続することを条件として、並行して日朝国交正常化交渉を開始すべきなのだ。国交正常化交渉の中からも、新たな「拉致問題解決法」が出てくる可能性もある。

世論がその方向に向かえば、問題は一気に解決に向かうと思われる。 ■